

親の金銭的ストレスが幼児の心理社会的不適応に与える影響

筑波大学人間総合科学研究科 畠山美彩
筑波大学人間系 濱口佳和

The effect of parental financial stress on psychosocial maladjustment of preschool children.

Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, HATAKEYAMA, Misa.
Faculty of Human Sciences, HAMAGUCHI, Yoshikazu

要約

昨今、日本における子どもの貧困率が問題となっているが、国内において、経済的要因が家族に与える影響を調査した研究は少ない。経済的要因が家族の適応に与える影響について、欧米を中心に多くの研究があるが、その1つに家族ストレスモデル (Family Stress Model) がある (e.g., Conger & Conger, 2002)。日本においては、家族ストレスモデルを検討した研究はほとんどない。そこで、本研究では家族ストレスモデルを取り上げ、経済的要因が日本の家庭にどのような影響を与えているのか検討した。研究1では親の金銭的ストレス尺度の作成を行った。研究2では親の金銭的ストレスが幼児の心理社会的不適応に与える影響について検討した。その結果、収入が親の金銭的ストレスに関連し、親の抑うつ、夫婦間葛藤、養育行動に関連することで、幼児の不安・抑うつ、攻撃行動に関連することが示された。また、調整要因について検討した結果、社会的比較志向性が保護要因として働くことが新たに示唆された。

【キー・ワード】 家族ストレスモデル, 金銭的ストレス, 経済的要因

Abstract

In the recent years, poverty among children has become a problem in Japan. However, few Japanese studies have investigated the impact of economic factors on families. There have been numerous studies, mostly in Europe and North America, on the impact of economic factors on family adaptation. One of them is the Family Stress Model (e.g., Conger & Conger, 2002). Almost no studies have been conducted in Japan to examine this model. Therefore, the present study focused on the Family Stress Model and examined how economic factors affect Japanese families. In study 1, a scale for measuring parental financial stress was created. In study 2, we examined the effects of financial stress experienced by parents on psychosocial maladjustment in infants. The results showed that income correlates with financial stress experienced by parents, and that

correlations with depression in parents, marital conflict, and child-rearing behavior facilitate further correlations with anxiety, depression, and aggressive behavior in infants. Furthermore, an examination of adjustment factors newly suggested that social comparison orientation acts as protective factors.

【Key words】 Family Stress Model, financial stress, economic factors

問題と目的

近年、子どもの貧困が社会問題として注目されている。日本における子どもの貧困率は OECD 41 개국平均よりも高い値であり (OECD, 2015), 加えて、子どものいる世帯には、社会保険料や税負担が重くのしかかり、所得再配分による貧困軽減が十分に機能していない可能性が指摘されている (労働政策研究・研修機構, 2012)。これらの背景から、昨今の経済情勢が日本の家庭に何らかの影響を与えているのではないかと考えられる。経済的要因と家族に関する研究は、欧米を中心に多くの研究が存在するが、その中の 1 つに、家族ストレスモデル (Family Stress Model: FSM) がある (Conger & Conger, 2002; Conger, Conger, & Martin, 2010)。このモデルでは、低収入などの経済的困窮が直接、経済的圧迫感などの経済的不利の主観的体験に関連し、経済的圧迫感が親の心理的ストレス、夫婦間葛藤、養育行動に関連することで、最終的には、子どもの適応に影響を与えるとしている。Ponnet (2016) は、これまでの先行研究から経済的不利の主観的体験を金銭的ストレス (financial stress) として概念化し、Ponnet, Leeuwen, Wouters, & Mortelmans (2015) では尺度を作成している。しかし、既存の尺度には、妥当性検討がされていないことなどいくつかの問題点がある。そこで本研究では、新たに親の金銭的ストレス尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討することを目的とした (研究 1)。なお、研究 1 については中間報告で報告済みである (畠山・濱口, 2019)。

家族ストレスモデルは欧米を中心に多くの実証的研究が行われ、多くの先行研究において概ね立証されており (e.g., Kwon, Rueter, Lee, Koh, & Ok, 2003; Mistry, Lowe, Benner, & Chien, 2008; Ponnet et al., 2015), 中高所得家庭においても支持されている (Ponnet, 2014)。また、ヨーロッパやアジア、アメリカなど様々な国と地域で研究が実施されており (e.g., Ponnet et al., 2015; Kwon et al., 2003; Mistry et al., 2008), アメリカではアフリカ系アメリカ人など様々な民族を対象に検討が行われているが (e.g., Iruka, LaForett, & Odom, 2012), 日本において、家族ストレスモデルを検討した研究はほとんどない。そこで、本研究では家族ストレスモデルを取り上げ、経済的要因が日本の家庭にどのような影響を与えているのかを検討する。本研究で検討するモデルは図 1 の通りである。家族ストレスモデルの理論モデル (Conger & Conger, 2002; Conger, Conger, & Martin, 2010) や先行研究 (e.g., Ponnet et al., 2015) からモデルを作成した。

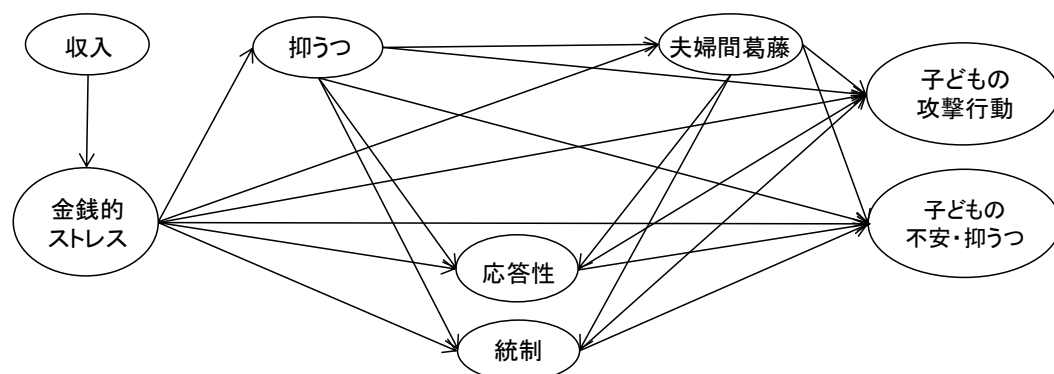


図1 本研究のモデル図

家族ストレスモデル研究は、これまで多様な研究が行われてきたが、中には調整要因について検討したものもある。調整変数の中でも、環境要因として、これまでソーシャルサポートが検討されてきた (McConnell, Breitreuz, & Savage, 2010; Taylor, Budescu, Gebre, & Hodzic, 2014)。ソーシャルサポートは金銭的ストレスと養育行動との関係における決定的な調整変数と考えられている (Barnett, 2008)。そこで、本研究でも、養育行動を含めた検討を行うため、調整変数としてソーシャルサポートを取り上げる。加えて、社会的比較志向性 (SCO: Social Comparison Orientation) を家族ストレスモデル内の調整変数として新たに取る。社会的比較志向性とは、社会的比較を行う程度の個人差のことであるが (Gibbons & Buunk, 1999)、社会的比較志向性が高いほど、隣人の財産との比較が生活満足度に負の関連をもたらすと示されている (Schneider & Schupp, 2012)。このことから、金銭面に関する変数を含む家族ストレスモデル内において社会的比較志向性が調整変数として働くのではないかと考えられる。

方法

調査対象者および調査時期 関東地方の幼稚園・保育園に4歳～6歳の子どもを預けている保護者を対象に質問紙調査を実施した。471世帯に配布し、228世帯が回答、回収率は48.4%であった。調査対象者は366名で、そのうち、欠損反応を示したものを除いた287名(父親117名, 母親170名)を有効回答者とみなし、分析対象者とした。調査時期は、2018年9月～11月であった。

調査内容 (1)世帯年収:選択肢((a)収入はない,(b)200万円未満,(c)200～400万円未満,(d)400～600万円未満,(e)600～800万円未満,(f)800～1000万円未満,(g)1000万円以上)を設け、回答を求めた。(2)金銭的ストレス:親の金銭的ストレス尺度の原板を用いたが、畠山・濱口(2019)において、信頼性・妥当性ともに確認済みである。このほかに、(3)抑うつ:CES-D(島・鹿野・北村・浅井, 1985)、(4)夫婦間葛藤:両親の夫婦間葛藤尺度(氏家・二宮・五十嵐・井上・山本・島, 2010)、(5)親の養育行動(応答性と統制):親の養育態度尺度(中道, 2013)、(6)子どもの攻撃行動と不安・抑うつ:Child Behavior Checklist/4-18日本語版「不安/抑うつ」「攻撃的行動」

(井潤・上林・中田・北・藤井・倉本・根岸・手塚・岡田・名取, 2001), (7) ソーシャルサポート: 日本語版ソーシャル・サポート尺度短縮版 (岩佐・権藤・増井・板垣・河合・大塚・小川・高山・藺牟田・鈴木, 2007), (8) 社会的比較志向性 (能力比較と意見比較): 社会的比較志向性尺度 (外山, 2002) を用いた。なお, 本研究対象における信頼性係数はいずれの尺度も満足できる値が確認された ($\alpha = .72 \sim .91$)。

手続き 幼稚園・保育園に, 調査への協力を依頼した。了承の得られた園に質問紙を預け, 園側から保護者に配布してもらい回答を求めた。回答済みの質問紙は, 所定の封筒に回答者が封をし, 個人が特定できない形で園側が回収した後, 調査者に引き渡された。なお, 本調査は著者が所属する大学の研究倫理委員会の承認を得た。

結 果

分析 1: モデル検証

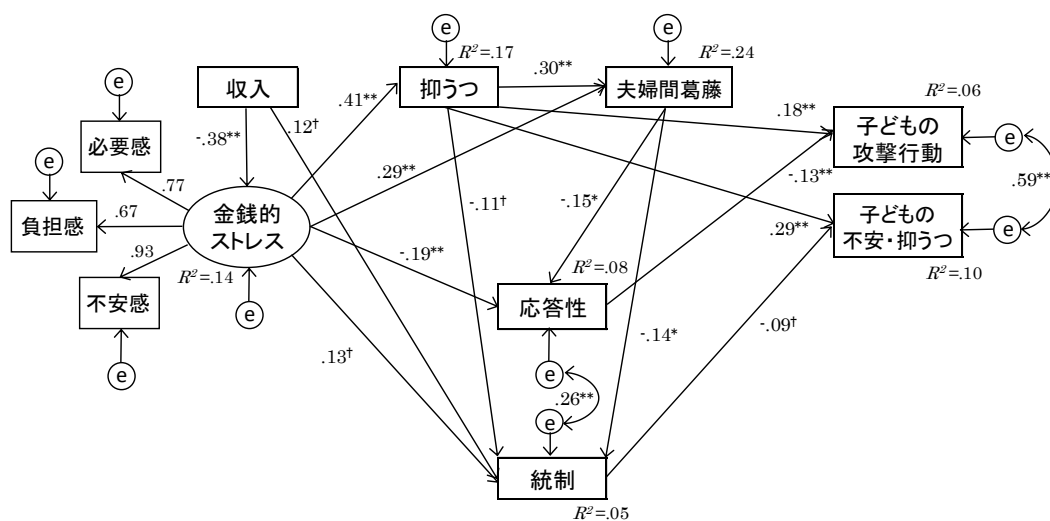
相関係数 共分散構造分析を行うにあたり, モデルに含まれる変数の合成得点を用いて相関係数を算出した (表 1)。金銭的ストレスの下位尺度はいずれも抑うつ, 夫婦間葛藤と正の相関 (抑うつ: $r = .22 \sim .35, p < .01$; 夫婦間葛藤: $r = .26 \sim .40, p < .01$), 応答性と負の相関 (応答性: $r = -.16 \sim -.24, p < .01$) が見られた。統制は金銭的必要感とのみ負の相関 ($r = -.14, p < .05$), 子どもの不安・抑うつは金銭的必要感, 金銭的不安感と正の相関 (いずれも $r = .19, p < .01$), 子どもの攻撃行動は金銭的負担感, 金銭的不安感と正の相関 (金銭的負担感: $r = .12, p < .01$; 金銭的不安感: $r = .19, p < .01$) が見られた。

表 1 諸変数の相関係数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
①収入												
②金銭的必要感	-.46 **											
③金銭的負担感	-.11 †	.51 **										
④金銭的不安感	-.33 **	.71 **	.64 **									
⑤抑うつ	-.15 **	.35 **	.22 **	.38 **								
⑥夫婦間葛藤	-.16 **	.28 **	.26 **	.40 **	.41 **							
⑦応答性	.10	-.24 **	-.16 **	-.21 **	-.16 **	-.22 **						
⑧統制	.11 †	-.14 *	-.03	.02	-.14 *	-.15 *	.27 **					
⑨子どもの不安・抑うつ	-.11 †	.19 **	.08	.19 **	.30 **	.18 **	-.08	-.11 †				
⑩子どもの攻撃行動	-.06	.09	.12 *	.19 **	.20 **	.18 **	-.17 **	-.03	.61 **			
⑪ソーシャルサポート	.01	-.18 **	-.14 *	-.18 **	-.32 **	-.25 **	.22 **	.21 **	-.17 **	-.12 *		
⑫能力比較	.03	.09	.10	.14 *	.33 **	.24 **	-.02	-.08	.22 **	.17 **	-.26 **	
⑬意見比較	.07	-.18 **	-.03	.01	.00	.01	.14 *	.08	.02	.13 **	.10 †	.28 **

注) ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

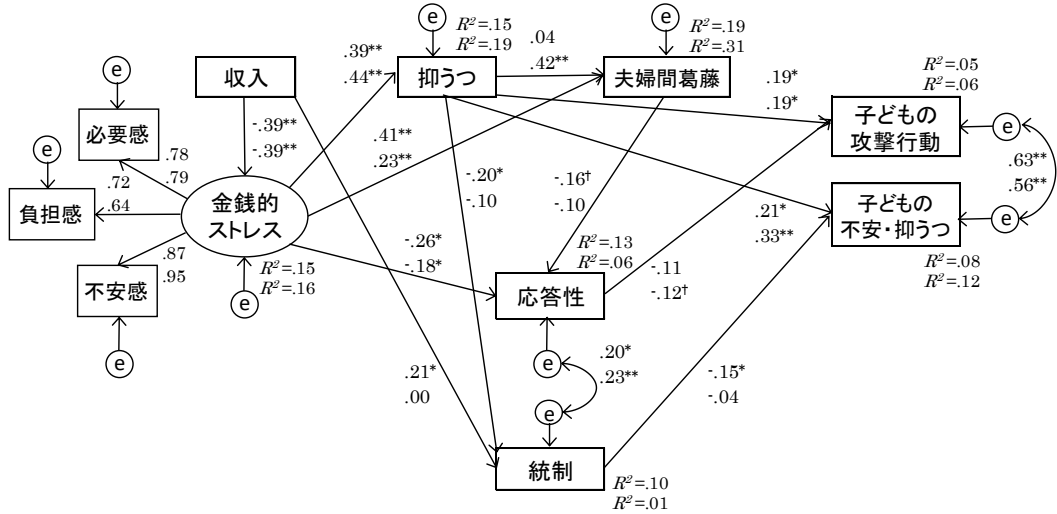
モデル検証 まずモデル 1 (図 1) に基づいてパスを設定し、共分散構造分析によって検証した。なお、金銭的ストレスは 3 下位尺度の観測変数からなる潜在変数として分析を行った。その結果、モデルの適合度は $GFI = .88$, $AGFI = .73$, $CFI = .75$, $RMSEA = .17$, $AIC = 274.56$ であった。有意ではないパスを削除した修正モデルについて改めて共分散構造分析によって検証したところモデル 2 の適合度は $GFI = .94$, $AGFI = .89$, $CFI = .93$, $RMSEA = .08$, $AIC = 133.95$ であった。 GFI , CFI , $RMSEA$ において許容できる値が示されたが、さらに、モデル 1 (図 1) に加えて、収入から金銭的ストレス以外の変数へのパスを設定したモデルの検証も行った。先行研究から (e.g., Ponnet, Leeuwen, & Wouters, 2014), 収入が直接、金銭的ストレス以外のプロセスにも影響を与える可能性があり、本研究ではその点も検証するためである。共分散構造分析の結果、モデル 3 の適合度は $GFI = .96$, $AGFI = .85$, $CFI = .93$, $RMSEA = .11$, $AIC = 146.41$ であった。有意ではないパスを削除した修正モデルについて改めて共分散構造分析によって検証したところモデル 4 の適合度は $GFI = .95$, $AGFI = .90$, $CFI = .94$, $RMSEA = .08$, $AIC = 131.67$ であった (図 2)。 GFI , $AGFI$, CFI , $RMSEA$ において満足できる値が示され、 AIC の値は収入からのパスが金銭的ストレスのみのモデルよりも低かったことから、今後の分析ではモデル 4 (図 2) を採用し、検証を行った。



注) ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

図 2 共分散構造分析の結果

父親・母親による多母集団同時分析 モデル 4 (図 2) について父親・母親による多母集団同時分析を行い、検討したところモデルの適合度は $GFI = .93$, $AGFI = .87$, $CFI = .93$, $RMSEA = .06$, $AIC = 216.21$ と、 GFI , CFI , $RMSEA$ において許容できる値が示された (図 3)。さらに、パス係数の有意差の検定結果から抑うつから夫婦間葛藤へのパスにおいて父親より母親の方が大きなパス係数を示していた ($Z = 2.44$, $p < .05$)。



注1)** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 注2) 上段: 父親 (N=117), 下段: 母親 (N=170)

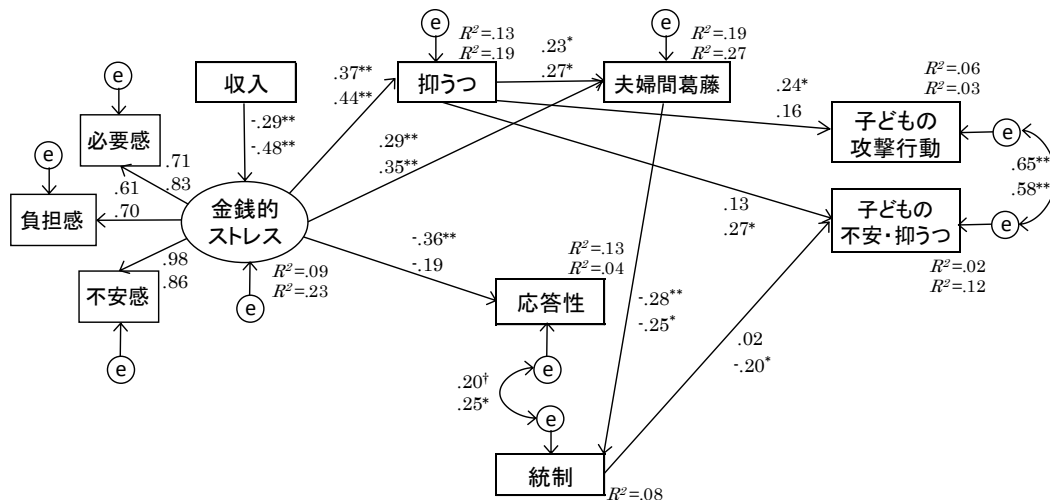
図 3 父親・母親別多母集団同時分析の結果

分析 2 : 調整要因の検討

群分け 多母集団同時分析で調整変数の効果を行うため、ソーシャルサポート、能力比較、意見比較それぞれの平均値±0.5SDで高群低群に分けた（能力比較： $M = 18.87$, $SD = 5.88$ ；意見比較： $M = 10.22$, $SD = 2.43$ ）。なお、ソーシャルサポートは父親・母親それぞれの平均値±0.5SDから高群低群を抽出した（父親： $M = 39.71$, $SD = 6.74$ ；母親： $M = 41.24$, $SD = 6.85$ ）。群分けについて、性別と関連があるかどうか検討するために χ^2 検定を行ったがいずれも有意な差は見られなかったため（ $\chi^2(1) = .05 \sim 1.52$, $n.s.$ ），性別の要因が交絡する可能性を回避できたと考えよう。

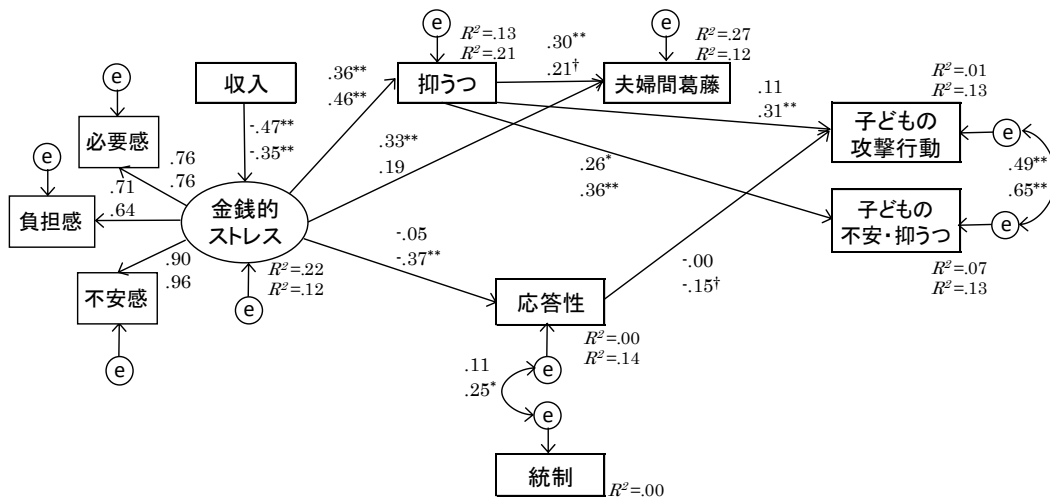
多母集団同時分析による調整効果の検討 モデル 4（図 2）についてそれぞれ多母集団同時分析を行い、検討したところモデルの適合度は、ソーシャルサポート高群・低群（図 4）については $GFI = .92$, $AGFI = .86$, $CFI = .95$, $RMSEA = .05$, $AIC = 178.90$, 能力比較高群・低群（図 5）については $GFI = .91$, $AGFI = .85$, $CFI = .95$, $RMSEA = .04$, $AIC = 175.97$, 意見比較高群・低群（図 6）については $GFI = .91$, $AGFI = .83$, $CFI = .92$, $RMSEA = .06$, $AIC = 205.86$ と、いずれも GFI , CFI , $RMSEA$ において、満足できる値が示された。さらに、パス係数の有意差の検定結果から、ソーシャルサポート高群・低群については統制から子どもの不安・抑うつ ($Z = 1.98$, $p < .05$)，能力比較高群・低群，意見比較高群・低群ともに金銭的ストレスから応答性へのパスにおいて有意差が見られた（能力比較： $Z = 2.40$, $p < .01$ ；意見比較： $Z = 2.00$, $p < .05$ ）。

親の金銭的ストレスが幼児の心理社会的不適応に与える影響



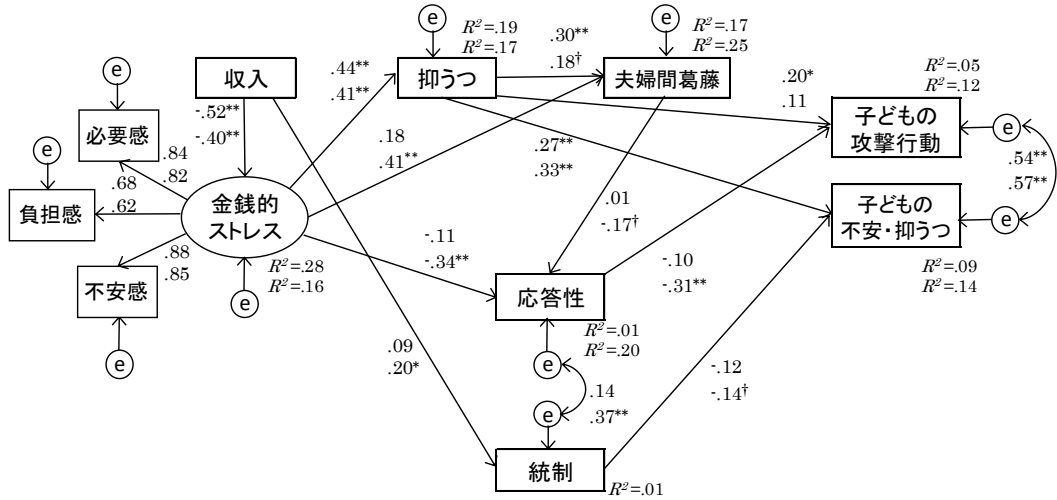
注1)** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 注2) 上段: 高群 (n=95), 下段: 低群 (n=77)

図4 ソーシャルサポート高群・低群別多母集団同時分析の結果



注1)** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 注2) 上段: 高群 (n=84), 下段: 低群 (n=86)

図5 能力比較高群・低群別多母集団同時分析の結果



注1)** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 注2) 上段:高群(n=94), 下段:低群(n=100)

図 6 意見比較高群・低群別多母集団同時分析の結果

考 察

分析 1 : モデル検証の結果について

まず親の金銭的ストレス尺度と親の抑うつ, 夫婦間葛藤, 親の養育行動, 子どもの攻撃行動と不安・抑うつとの相関のパターンは概ね予想通りであった。

親の金銭的ストレスが幼児の心理社会的不適応に与える影響について, 家族ストレスモデルの理論と先行研究から仮説を立て, 共分散構造分析を用いて検討した。その結果, まず, 収入によって金銭的ストレスが規定されることが示された。これは理論モデルや実証的研究と一致した結果となった。次に, 金銭的ストレスから他変数へのパスについて予想通り概ね関連が見られ, 収入が親の金銭的ストレスに関連し, 親の抑うつ, 夫婦間葛藤, 養育行動に関連することで, 幼児の不安・抑うつ, 攻撃行動に関連することが示された。その一方, 予想に反して親の金銭的ストレスから幼児の不安・抑うつ, 攻撃行動への直接の関連は見られなかった。この結果について, 収入や子どもの年齢が影響している可能性が考えられる。Ponnet (2014) は, 所得の高さに分けて家族ストレスモデルを検討しており, 低所得家庭では親の金銭的ストレスから青年の外在化問題への関連が見られたが, 中・高所得家庭のモデルではいずれも関連が見られていない。また, Taylor et al. (2014) は青年期の子どもを対象に, 親の金銭的圧迫感が青年の抑うつ症状と問題行動に関連することを示している。今後は所得の高さや子どもの年齢を考慮する必要があるだろう。

さらに, 性別による影響差について, 父親・母親別の多母集団同時分析を用いて検討したところ, 抑うつから夫婦間葛藤への関連について, パス係数の値に有意に差があり, 母親では関連が示されたが, 父親では見られなかった。この結果は, 同じアジア圏の韓国で調査が行われた Kwon et al. (2003)

と一致している。Kwon et al. (2003) はこの性差について、韓国家庭における伝統的な性役割分業が反映されており、そのため、夫は自身の感情を家庭では表現せず、妻よりも夫婦間の相互交流や葛藤に熱心に参加しないのかもしれないと論じている。近年、日本は男女平等に向けて、政府は「すべての女性が輝く社会」(首相官邸, 2014) や「イクメンプロジェクト」(厚生労働省, 2010) を打ち立てているが、笹川・池松・小関・北原 (2015) によると、「夫は仕事、妻は家庭」という従来の性役割分業を前提とした夫婦の関係は依然として存在していることを指摘している。このことから、本研究で父親において抑うつから夫婦間葛藤への関連が示されなかったのは、Kwon et al. (2003) が論じているように、性役割分業が作用しているのかもしれない。今後は、家族ストレスモデルにおける文化差も考慮して必要があるだろう。

分析 2 : 調整要因の検討について

親の金銭的ストレスが幼児の心理社会的不適応に与える影響について、ソーシャルサポートと社会的比較志向性が調整要因として働くか多母集団同時分析を用いて検討した。その結果、ソーシャルサポートについては、統制から子どもの不安・抑うつへのパスにおいて群間で有意差が見られ、低群においてのみ統制から子どもの不安・抑うつへ負の関連が見られ、高群においては関連が見られなかったことから、ソーシャルサポートが低いことが家族ストレスモデル内で保護要因として作用すると示唆された。また、社会的比較志向性については、金銭的ストレスから応答性へのパスにおいて、能力比較、意見比較ともに群間で有意差が見られた。どちらも低群においてのみ、金銭的ストレスから応答性へ負の関連が見られ、高群においては関連が見られなかったことから、社会的比較志向性が高いことが家族ストレスモデル内で保護要因として働くことが示唆された。

ソーシャルサポートの調整効果について、その効果がないと示す研究がある一方 (e.g., Raikes & Thompson, 2005), 調整効果が示されている先行研究もあり、調整効果が示されているものは一様にポジティブな効果を示している (e.g., McConnell et al., 2010)。これら先行研究の結果と本研究の結果は相反するものとなった。本研究で用いたソーシャルサポート尺度は、知覚されたソーシャルサポートを測定する尺度であるが (岩佐ら, 2007), ソーシャルサポートの認知と愛着スタイルについて検討した実証的研究では、親密性の回避が低い、安定型ととらわれ型の方が、親密性の回避が高い、拒絶型、恐れ型よりも有意にソーシャルサポート得点が高いことが示されている (河合・福井, 2007)。このことから、本研究におけるソーシャルサポート低群は回避が高い可能性が考えられる。また、島・上嶋・小林・小原 (2012) は、子どもへの関わりを決定する際に、母親が使用する情報が母親自身の内的作業モデルによってどのように異なるのか乳児のビデオクリップを用いて検討し、その結果、回避が高いほど「母親の主観性」に基づいた言及が多くなると示唆している。本研究で使用した統制の尺度は、「子どもの意志とは関係なく、親が子どもにとって良いと思う行動を決定し、それを強制する行動」を測定しており (中道, 2013), これは、養育者の主観性にかかわる養育行動であると考えられる。これらのことから、ソーシャルサポート低群は愛着スタイルとして回避が高い可能性があるため、子どもに対して自身の主観的な考えをもとにかかわるが、それゆえに統制的な養育行動を実行でき、子どもの不安・抑うつを低下させる可能性が考えられる。ただ、島ら (2012) は母親を対象と

している一方、本研究では父親も含まれているため、今後は、養育者の性別も考慮した検討が必要と考えられる。また、先行研究の多くが情緒的サポートを取り上げているため、本研究でも情緒的サポートを主とした尺度を使用した。今後は、道具的サポートなどソーシャルサポートの他種が家族ストレスモデル内でどのように働くのか、サポートと種類によって異なるのか検討する余地があると考えられる。

これまでの家族ストレスモデル研究において、調整要因として社会的比較志向性は取り上げられてこなかったが、本研究において新たに取り上げ、その効果が示されたことは意義のあるものとなった。しかし、家族ストレスモデル研究ではないが、社会的比較志向性の高さによってネガティブな影響もたらされることを示している先行研究もあり (e.g., Schneider & Schupp, 2012)、その点から本研究の結果は先行研究と相反するものとなった。調整効果の研究ではないが、社会的比較志向性はポジティブな影響も報告されている。Park & Baek (2018) は、SNS 利用者の社会的比較志向性が、社会的比較に基づいた感情タイプを通じて、心理的ウェルビーイングに与える影響を検討し、その結果、能力比較が高ければ、心理的ウェルビーイングは下方同化情動（心配と共感など）を通じて増加し、意見比較が高いと、心理的ウェルビーイングは上方対比的な情動（抑うつと妬みなど）の減少を通じて増加すると示している。この先行研究の結果と本研究の結果を照らし合わせてみると、能力比較が高い人は、金銭面に関して、下方と比較して心配同情が高まることで金銭的ストレスのネガティブな効果が薄まり、意見比較が高い人は、自分より経済的に困っていない人たちに注意を向けても妬みなどの感情を喚起することが少ないので金銭的ストレスのネガティブな効果が薄まるのかもしれない。このように社会的比較志向性の能力比較も意見比較も、どの社会的比較に基づいた感情タイプに関連するかでその影響が変わってくるため、今後、注意しておくべきであろう。

本研究の限界と今後の展望

第 1 に、因果モデルの検証を行っていないながら、すべての変数を同時に測定していることである。今後は縦断的デザインでデータを収集する必要があるだろう。

第 2 に、子どもの性別を考慮していないことである。家族ストレスモデル研究において、子どもの性別を考慮した先行研究は見受けられないが、夫婦間葛藤や養育行動の先行研究では子どもの性別によって影響が異なっていることが示されている (e.g., Underwood, Beron, Gentsch, Galperin, & Risser, 2008)。このことから、今後は、子どもの性別で分けて検討することで、家族ストレスモデル内で影響の違いが見られるかもしれない。

第 3 に、母子世帯の検討をしていないことである。ひとり親世帯の貧困率について、OECD (2015) の調査によると、非就労のひとり親世帯は 47.4% で OECD 40 か国中 9 番目に低い値だが、就労のひとり親世帯は 56.0% と最も高い値となっている。日本のひとり親世帯は、母子世帯が 8 割以上を占めており (厚生労働省, 2018)、ひとり親世帯の貧困率の高さは母子世帯の状況が大きく関与していると考えられている (湯澤, 2014)、実際に、労働政策研究・研修機構 (2012) の調査によると、父子世帯の貧困率は 10.2% なのに対し、母子世帯の貧困率は 52.3% と高い値となっており、母子世帯の貧困率の深刻さが窺える。このような背景から、経済的要因が母子世帯の適応に大きな影響を与

えていると推察される。家族ストレスモデル研究においても母子世帯を対象とした研究はあるが (Taylor, Larsen-Rife, Conger, Widaman, & Cutorona, 2010), 配偶者の有無による影響の違いを検討した研究は見受けられない。今後は、日本において、母子世帯についての研究を進めていく必要があるだろう。

引用文献

- Barnett, M. A. (2008). Economic disadvantage in complex family systems: Expansion of family stress models. *Clinical Child and Family Psychology Review*, **11**, 145-161.
- Conger, R. D. & Conger, K., J. (2002). Resilience in Midwestern families: Selected findings from the first decade of a prospective, longitudinal study. *Journal of Marriage and Family*, **64**, 361-373.
- Conger, R. D., Conger, K., J., & Martin, M. J. (2010). Socioeconomic status, family processes, and individual development. *Journal of marriage and the family*, **72**, 685-704.
- Gibbons, F. X. & Buunk, B. P. (1999). Individual differences in social comparison: Development of a scale of social comparison orientation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **76**, 129-142.
- Iruka, I. U., LaForett, D. R., & Odom, E. C. (2012). Examining the validity of the family investment and stress models and relationship to children's school readiness across five cultural groups. *Journal of Family Psychology*, **26**, 359-370.
- 井濶知美・上林靖子・中田洋二郎・北道子・藤井浩子・倉本英彦・根岸敬矩・手塚光喜・岡田愛香・名取宏美 (2001). Child Behavior Checklist/ 4-18 日本語版の開発 小児の精神と神経, **41**, 243-252.
- 岩佐一・権藤恭之・増井幸恵・稲垣宏樹・河合千恵子・大塚理加・小川まどか・高山緑・藺牟田洋美・鈴木隆雄 (2007). 日本語版「ソーシャル・サポート尺度」の信頼性ならびに妥当性—中高年者を対象とした検討— 厚生 の指標, **54**, 26-33.
- 河合三奈子・福井義一 (2007). 愛着スタイルがソーシャルサポートとストレス過程の認知に及ぼす影響 日本教育心理学会第 49 回総会発表論文集, 456.
- 厚生労働省 (2010). 「イクメンプロジェクト」の概要.
- 厚生労働省 (2018). 平成 29 年 国民生活基礎調査の概況.
- Kwon, H., Rueter, M., Lee, M., Koh, S., & Ok, S. (2003). Marital relationships following the Korean economic crisis: Applying the family stress model. *Journal of Marriage and Family*, **65**, 316-325.
- McConnell, D., Breikreuz, R., & Savage, A. (2010). From financial hardship to child difficulties: Main and moderating effects of perceived social support. *Child Care Health and Development*, **37**, 679-691.
- Mistry, R. S., Lowe, E. D., Benner, A. D., & Chien, N. (2008). Expanding the family economic stress

- model: Insights from a mixed- methods approach. *Journal of Marriage and Family*, **70**, 196-209.
- 中道圭人 (2013). 父親・母親の養育態度が幼児の自己制御に及ぼす影響 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会・自然科学篇), **63**, 109-121.
- Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (2015). OECD Family database. 〈<http://www.oecd.org/els/family/database.htm>〉 (2018. 8. 10).
- Park, S. Y. & Baek, Y. M. (2018). Two faces of social comparison on Facebook: The interplay between social comparison orientation, emotions, and psychological well-being. *Computers in Human Behavior*, **79**, 83-93.
- Ponnet, K. (2014). Financial stress, parent functioning and adolescent problem behavior: An actor-partner interdependence approach to family stress processes in low-, middle-, and high- income families. *Journal of Youth Adolescence*, **43**, 1752-1769.
- Ponnet, K. (2016). Financial stress. In J. R. Roger (ed.), *Encyclopedia of Adolescence*. Switzerland: Springer International Publishing Switzerland.
- Ponnet, K., Leeuwen, K. V., & Wouters, E. (2014). Examining mediating pathways between financial stress of mothers and fathers and problem behavior in adolescents. *Journal of Family Studies*, **20**, 66-78.
- Ponnet, K., Leeuwen, K. V., Wouters, E., & Mortelmans, D. (2015). A family system approach to investigate family- based pathways between financial stress and adolescent problem behavior. *Journal of research on adolescence*, **25**, 765-780.
- Raikes & Thompson (2005). Efficacy and social support as predictors of parenting stress among families in poverty. *Infant Mental Health Journal*, **26**, 177-190.
- 労働政策研究・研修機構 (2012). 平成 23 年 11 月調査「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」—世帯類型別にみた「子育て」, 「就業」と「貧困問題」—.
- 笹川あゆみ・池松玲子・小関孝子・北原零未 (2015). 夫婦間の性別役割分業はなぜ変わらないのか—既婚女性へのインタビュー調査から探る— アジア女性研究, **24**, 1-12.
- Schneider, S. M. & Schupp, J. (2012). Individual differences in social comparison and its consequences for life satisfaction: Introducing a short scale of the Iowa- Netherlands Comparison Orientation Measure. *Social Indicators Research*, **115**, 767-789.
- 島悟・鹿野達男・北村俊則・浅井昌弘 (1985). 新しい抑うつ性自己評価尺度について 精神医学, **27**, 717-723.
- 島義弘・上嶋菜摘・小林邦江・小原倫子 (2012). 母子相互作用において母親が使用する情報: 内的作業モデルの影響 発達心理学研究, **23**, 36-43.
- 首相官邸 (2014). すべての女性が輝く政策パッケージ.
- Taylor, R. D., Budescu, M., Gebre, A., & Hodzic, I. (2014). Family financial pressure and maternal and adolescent socioemotional adjustment: Moderating effects of kin social support in low income African American families. *Journal of Child and Family Studies*, **23**, 242-254.

Taylor, Z. E., Larsen-Rife, D., Conger, R. D., Widaman, K., & Cutorona, C. E. (2010). Life stress, maternal optimism, and adolescent competence in single mother, *African American families. Journal of Family Psychology*, **24**, 468-477.

外山美樹(2002). 社会的比較志向性と心理的特性との関連—社会的比較志向性尺度を作成して— 筑波大学心理学研究, **24**, 237-244.

氏家達夫・二宮克美・五十嵐敦・井上裕光・山本ちか・島義弘(2010). 夫婦関係が中学生の抑うつ症状に及ぼす影響: 親行動媒介モデルと子どもの知覚媒介モデルの検討 発達心理学研究, **21**, 58-70.

Underwood, M. K., Beron, K.J, Gentsch, J. K., Galperin, M. B., & Risser, S. D. (2008). Family correlates of children's social and physical aggression with peers: Negative interparental conflict strategies and parenting styles. *International Journal of Behavioral Development*, **32**, 549-562.

湯澤直美(2014). 母子世帯の貧困と社会政策 教育と医学, **62**, 74-81.

謝 辞

本研究にご協力下さいました方々に、心から御礼申し上げます。

